

## 特集にあたって

守口 剛 ((財)流通経済研究所)

OR誌における前回の流通特集を見つけるためには、1984年8月号にまで溯らなければならない。マーケティング・モデル、マーケティング・サイエンス等のマーケティング関連の特集はこの間何度か組まれている。また、1990年5月号では「物流革命とOR」が特集されている。しかしながら「流通」にスポットライトを当てた特集にたどり着くには、干支を一巡しなければならない。

この間、日本の流通は大きく変化してきた。変化の原動力の1つは国際化である。84年当時の円の対ドルレートは、84年末で250円前後であった。昨今では円安基調になっているとはいえ、12年間で海外からの商品や原材料の調達環境は激変してきた。製品輸入比率は着実に上昇しつづけ、海外から安価な商品が入ることがバブル崩壊後の価格破壊現象を促進した。さらに近年では外資系企業の小売業界への参入も、玩具、レコード、ファッション等の分野で進展している。

流通の変化の背景にあるもう1つの大きな要因は情報化である。例えばスーパー・マーケットやコンビニエンス・ストアで使用されているバーコード読み取り型のPOSシステムの導入店舗数をみると、84年当時で3000店舗弱だったものが、現在では20万店を超えるまでになっている。POSは情報化進展の一例であるが、この他の多様な領域で流通情報化が進展してきた。

国際化、情報化の他にも、流通の変化の要因は様々にあるが、変化を促進してきた最も大きな、かつ根元的な原動力は、現在の日本の流通システムが非効率であるという共通認識であったと思われる。その意味で上記のような変化は等しく、流通効率化に向けた変化であると位置づけられる。流通の効率化が他の分野における業務効率化と大きく異なるのは、企業間をまたがる業務において多大な非効率が発生しており、そこに大きな課題が存在しているという点にある。こうした企業間をまたがる業務には、受発注等の情報のやり取り、商品の納品や検品、商談などの様々な性質のものがある。特集の最初の論文である江原氏による「流

通ネットワークとCALS」では、こうした企業間にまたがる業務の効率化が現在どのように果たされつつあるのかが、まとめられている。

流通効率化の進展は小売業態間の競争環境を変化させつつある。例えば、近年伸張してきたコンビニエンス・ストアは、時間、立地、品揃え等の利便性の提供で消費者の支持を得ている業態だが、その利便性を支えている仕組みの1つは効率的な流通システムである。大久保氏の「10年後の小売業態予測」では、各小売業態の勢力図が今後どのように変化していくかを予測している。江原氏の論文とあわせ、これら2編の論文によって流通全体の現状と今後の方向性の一端を把握することができるだろう。

他の2編の論文では、流通分野においてOR的なアプローチが有効だと思われる領域の1つとして、商圈分析の周辺に焦点を当てている。佐藤氏の「商圈分析モデルの現状と課題」では、小売店の商圈分析モデルの理論研究、実証研究を整理し、成長業態であるコンビニエンス・ストアにモデルを適用する際の留意点を整理している。平下氏の「流通における地理情報システム活用の現状と課題」では、流通業の出店計画や既存店の評価に、地理情報システムがどのように利用されているのか、今後の課題は何か整理されている。

前述したように、前回の特集から今日までの間に大きく流通は変化してきた。しかしながら、こうした変化は終了したのでも、一段落ついたわけでもない。現在もその変化の真っ只中にある。本特集がこうした変化の方向性を明らかにするための一助となれば幸いである。